

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成28年8月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	グリーンランドリゾート株式会社
【英訳名】	GREENLAND RESORT COMPANY LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江里口 俊文
【本店の所在の場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【最寄りの連絡場所】	熊本県荒尾市下井手1616番地
【電話番号】	0968-66-2111
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺田 尚文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間		自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 1月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 12月31日
売上高	(千円)	3,577,868	3,111,807	7,941,951
経常利益又は経常損失()	(千円)	38,508	114,393	470,021
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	(千円)	14,563	86,307	280,597
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,951	149,310	315,813
純資産額	(千円)	10,454,810	10,461,630	10,693,641
総資産額	(千円)	21,615,083	21,548,196	21,816,678
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.41	8.35	27.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.4	48.5	49.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	193,122	127,215	901,400
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	282,133	317,655	409,647
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	24,828	288,544	482,765
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	159,770	126,271	282,597

回次		第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	5.59	7.93

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

4. 第37期第2四半期連結累計期間及び第37期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第38期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきましては、3月までは九州の遊園地及び北海道のホテルで売上高が増加し好調に推移したものの、4月に発生した熊本地震による高速道路をはじめとした交通アクセスの大幅な規制や余震を警戒した旅行の手控えにより、集客の最重要期間であるゴールデンウィーク期間の個人客が大幅に減少し、相次ぐ学校団体・海外客のキャンセルも相まって、九州の遊園地、ホテル、ゴルフの利用者数が減少したため、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,111,807千円（前年同期比13.0%減）となりました。

利益面でも、さまざまな分野において経費の見直しを進めてまいりましたが、売上高減少の影響が大きく、営業損失は105,907千円（前年同期は営業利益51,109千円）、経常損失は114,393千円（前年同期は経常利益38,508千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は86,307千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益14,563千円）となりました。

	当第2四半期 連結累計期間 (千円)	前第2四半期 連結累計期間 (千円)	増減額 (千円)	増減率 (%)
売上高	3,111,807	3,577,868	466,061	13.0
営業利益又は営業損失()	105,907	51,109	157,016	-
経常利益又は経常損失()	114,393	38,508	152,902	-
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	86,307	14,563	100,871	-

報告セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

遊園地セグメント

九州の遊園地は、新規アトラクションの導入、イルミネーション設備の拡充、年間フリーパス等の新商品の造成が奏功し、開園50周年記念花火大会開催日をはじめ春休み期間の集客が堅調で、3月までは好調に推移しましたが、熊本地震発生以後は、高速道路をはじめとした交通アクセスの大幅な規制や余震を警戒した旅行の手控え、学校団体等のキャンセルが影響し、低調に推移しました。

北海道におきましては、スキー場は好調で前年同期の売上高を上回りましたものの、遊園地はゴールデンウィーク期間中の悪天候が影響し、低調に推移しました。

この結果、当セグメントの売上高は前年同期比355,104千円減収（19.0%）の1,510,113千円となり、セグメント利益は前年同期比96,859千円減益（67.8%）の45,957千円となりました。

ゴルフセグメント

3ゴルフ場におきましては、熊本地震の余震を警戒した国内客および韓国を中心とした海外客の手控えが影響したことに加え、韓国での会員権販売が低調に推移したことから、当セグメントの売上高は前年同期比56,647千円減収（10.9%）の463,898千円となり、セグメント損失は5,648千円（前年同期はセグメント利益27,179千円）となりました。

ホテルセグメント

北海道のホテルは、宿泊・宴会が好調で前年同期の売上高を上回りましたものの、九州のホテルでは、熊本地震発生以後、海外客を含む予約のキャンセルにより宿泊・料飲が減少したこと、また宴会の手控えが影響したことから、当セグメントの売上高は前年同期比68,183千円減収（6.7%）の951,612千円となり、セグメント損失は前年同期比35,941千円損失増の53,648千円となりました。

不動産セグメント

不動産セグメントにおきましては、土地賃貸収入は前年同期比2,057千円減収（-2.7%）の74,369千円となりましたが、売上原価の減少により、セグメント利益は前年同期比3,513千円増益（+7.9%）の47,851千円となりました。

土木・建設資材セグメント

土木・建設資材セグメントにおきましては、土木工事の受注が好調に推移し、売上高は前年同期比15,931千円増収（+16.6%）の111,812千円となり、セグメント利益は前年同期比10,372千円増益（+210.1%）の15,310千円となりました。

(注)セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っており、上記の全てのセグメント利益合計49,822千円より、各報告セグメントに配賦していない一般管理費を含む調整額155,730千円を差し引いた105,907千円が当第2四半期連結累計期間の営業損失となります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、21,548,196千円（前連結会計年度末比268,482千円減少）となりました。

流動資産

流動資産は、499,858千円（前連結会計年度末比179,279千円減少）となりました。主な要因は、現金及び預金で156,326千円、受取手形及び売掛金で72,291千円減少したことによるものであります。

固定資産

固定資産は、21,048,337千円（前連結会計年度末比89,202千円減少）となりました。主な要因は投資有価証券で92,904千円減少したことによるものであります。

流動負債

流動負債は、4,080,100千円（前連結会計年度末比481,823千円減少）となりました。主な要因は未払金で132,594千円、未払法人税等で122,307千円、短期借入金で101,485千円、買掛金で46,090千円、営業未払金で43,576千円減少したことによるものであります。

固定負債

固定負債は、7,006,464千円（前連結会計年度末比444,351千円増加）となりました。主な要因は長期預り金で34,300千円減少したものの、長期借入金で515,267千円増加したことによるものであります。

純資産

純資産は、10,461,630千円（前連結会計年度末比232,010千円減少）となりました。主な要因は利益剰余金で169,007千円、その他有価証券差額金が63,003千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ156,326千円減少し、126,271千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は127,215千円（前年同期は193,122千円増加）となりました。これは主に、減価償却費204,890千円による資金の増加及び税金等調整前四半期純損失112,230千円、仕入債務の減少89,667千円、法人税等の支払133,361千円による資金の減少によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果減少した資金は317,655千円（前年同期は282,133千円減少）となりました。これは主に、有形固定資産の売却4,300千円による資金の増加及び有形固定資産の取得306,846千円、無形固定資産の取得14,700千円による資金の減少があったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は288,544千円（前年同期は24,828千円減少）となりました。これは主に長期借入1,300,000千円による資金の増加及び長期借入金の返済746,218千円、短期借入金の純減140,000千円、長期預り金の返還34,300千円、配当金の支払82,429千円による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,346,683	10,346,683	東京証券取引所(市場第 二部) 福岡証券取引所	<ul style="list-style-type: none"> ・権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	10,346,683	10,346,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,346,683		4,180,101		4,767,834

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	1,500.0	14.49
西部ガス興商株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	501.2	4.84
株式会社肥後銀行	熊本市中央区練兵町1	500.0	4.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	487.6	4.71
日本コークス工業株式会社	東京都江東区豊洲3丁目3-3	471.5	4.55
西日本メンテナンス株式会社	福岡県大牟田市山上町2-2	330.2	3.19
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1-1	260.0	2.51
大牟田瓦斯株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	256.0	2.47
サノヤス・ライド株式会社	大阪市住之江区北加賀屋5丁目2-7	250.0	2.41
九州ガス圧送株式会社	福岡県大牟田市泉町4-5	250.0	2.41
計	-	4,806.5	46.45

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式10,335,900	103,359	-
単元未満株式	普通株式 1,583	-	-
発行済株式総数	10,346,683	-	-
総株主の議決権	-	103,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株式)が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
グリーンランドリゾート(株)	熊本県荒尾市下井手 1616番地	9,200	-	9,200	0.09
計	-	9,200	-	9,200	0.09

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	282,597	126,271
受取手形及び売掛金	190,647	118,356
商品及び製品	39,748	39,486
原材料及び貯蔵品	60,443	56,503
販売用不動産	7,130	7,130
繰延税金資産	18,386	54,726
その他	83,888	101,318
貸倒引当金	3,704	3,934
流動資産合計	679,138	499,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,211,735	4,196,373
機械装置及び運搬具(純額)	606,924	575,970
土地	15,065,615	15,061,445
その他(純額)	196,298	230,739
有形固定資産合計	20,080,573	20,064,530
無形固定資産		
その他	227,276	237,691
無形固定資産合計	227,276	237,691
投資その他の資産		
投資有価証券	357,113	264,208
繰延税金資産	302,944	303,824
その他	170,732	179,182
貸倒引当金	1,100	1,100
投資その他の資産合計	829,689	746,115
固定資産合計	21,137,539	21,048,337
資産合計	21,816,678	21,548,196

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,270	48,179
営業未払金	103,916	60,339
短期借入金	3,649,500	3,548,015
未払金	384,251	251,657
未払法人税等	141,593	19,285
その他	188,393	152,624
流動負債合計	4,561,924	4,080,100
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	3,218,138	3,733,405
長期預り金	3,007,442	2,973,142
退職給付に係る負債	7,543	7,797
その他	227,988	192,119
固定負債合計	6,561,112	7,006,464
負債合計	11,123,037	11,086,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,180,101	4,180,101
資本剰余金	4,767,834	4,767,834
利益剰余金	1,660,530	1,491,523
自己株式	3,033	3,033
株主資本合計	10,605,432	10,436,425
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	88,208	25,205
その他の包括利益累計額合計	88,208	25,205
純資産合計	10,693,641	10,461,630
負債純資産合計	21,816,678	21,548,196

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	3,577,868	3,111,807
売上原価	3,230,153	2,928,059
売上総利益	347,715	183,748
販売費及び一般管理費	296,606	289,656
営業利益又は営業損失()	51,109	105,907
営業外収益		
受取利息	14	16
受取配当金	3,396	3,490
受取賃貸料	2,831	3,097
受取保険金	-	10,670
補助金収入	10,642	-
雑収入	2,855	3,293
営業外収益合計	19,739	20,568
営業外費用		
支払利息	31,517	28,531
雑損失	821	522
営業外費用合計	32,339	29,054
経常利益又は経常損失()	38,508	114,393
特別利益		
固定資産売却益	790	4,299
受取保険金	-	7,538
特別利益合計	790	11,837
特別損失		
固定資産除売却損	2,532	2,664
固定資産圧縮損	-	7,010
特別損失合計	2,532	9,675
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	36,767	112,230
法人税、住民税及び事業税	22,211	6,790
法人税等調整額	8	32,713
法人税等合計	22,203	25,923
四半期純利益又は四半期純損失()	14,563	86,307
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	14,563	86,307

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	14,563	86,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,387	63,003
その他の包括利益合計	31,387	63,003
四半期包括利益	45,951	149,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,951	149,310
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	36,767	112,230
減価償却費	211,086	204,890
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	726	10,403
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	559	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	522	230
受取利息及び受取配当金	3,410	3,507
支払利息	31,712	28,847
投資有価証券売却損益(は益)	-	12
受取保険金	-	10,670
固定資産除売却損益(は益)	1,741	1,635
売上債権の増減額(は増加)	38,895	64,783
たな卸資産の増減額(は増加)	14,503	4,202
仕入債務の増減額(は減少)	35,482	89,667
未払金の増減額(は減少)	12,782	11,205
未払消費税等の増減額(は減少)	63,376	9,720
その他	56,055	33,531
小計	245,938	20,624
利息及び配当金の受取額	3,410	3,507
利息の支払額	32,691	28,655
保険金の受取額	-	10,670
法人税等の支払額	23,534	133,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,122	127,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,544	306,846
有形固定資産の売却による収入	790	4,300
無形固定資産の取得による支出	-	14,700
投資有価証券の売却による収入	-	112
貸付金の回収による収入	400	-
その他	220	521
投資活動によるキャッシュ・フロー	282,133	317,655
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	140,000
長期借入れによる収入	700,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	761,651	746,218
長期預り金の受入による収入	900	-
長期預り金の返還による支出	64,449	34,300
リース債務の返済による支出	7,851	8,507
社債の発行による収入	100,000	-
自己株式の取得による支出	22	-
配当金の支払額	51,754	82,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,828	288,544
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	113,839	156,325
現金及び現金同等物の期首残高	273,610	282,597
現金及び現金同等物の四半期末残高	159,770	126,271

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

銀行提携ゴルフローン契約先の会社等の金融機関借入金について、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
ゴルフ会員権購入資金	1,819千円	798千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	57,195千円	60,934千円
人件費	109,604	105,070
退職給付費用	8,078	5,312
貸倒引当金繰入額	522	230

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	159,770千円	126,271千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	159,770	126,271

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	51,687	5	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月24日 定時株主総会	普通株式	82,699	8	平成27年12月31日	平成28年3月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月5日 取締役会	普通株式	31,012	3	平成28年6月30日	平成28年9月1日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,865,217	520,546	1,019,796	76,427	95,880	3,577,868	-	3,577,868
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,517	5,636	12,930	3,674	3,573	27,333	27,333	-
計	1,866,735	526,182	1,032,727	80,102	99,454	3,605,201	27,333	3,577,868
セグメント利益又は損失()	142,817	27,179	17,706	44,338	4,937	201,565	150,456	51,109

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 150,675千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	遊園地事業	ゴルフ事業	ホテル事業	不動産事業	土木・建設 資材事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,510,113	463,898	951,612	74,369	111,812	3,111,807	-	3,111,807
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,316	5,418	12,176	5,675	4,510	29,097	29,097	-
計	1,511,429	469,317	963,788	80,045	116,323	3,140,905	29,097	3,111,807
セグメント利益又は損失()	45,957	5,648	53,648	47,851	15,310	49,822	155,730	105,907

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用 156,043千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.41	8.35
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,563	86,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	14,563	86,307
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,337	10,337

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年8月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

中間配当による配当金の総額	31,012,290円
1株当たりの金額	3円
基準日	平成28年6月30日
効力発生日	平成28年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

グリーンランドリゾート株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 行一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 一昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているグリーンランドリゾート株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、グリーンランドリゾート株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。